Ⓓ

平成 22 年度　第 2 次試験問題

4. 中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅳ

15：40～17：00

注　意　事　項

1. 開始の合図があるまで、問題用紙・解答用紙に手を触れてはいけません。
2. 開始の合図があったら、まず、解答用紙に、受験番号を記入すること。
   受験番号の最初の 3 桁の数字(１００)は、あらかじめ記入してあるので、4 桁目から記入すること。
   受験番号以外の氏名や符号などは記入しないこと。
3. 解答は、黒の鉛筆またはシャープペンシルで、問題ごとに指定された解答欄にはっきりと記入すること。
4. 解答用紙は、必ず提出すること。持ち帰ることはできません。
5. 終了の合図と同時に筆記用具を置くこと。
6. 試験開始後 30 分間及び試験終了前 5 分間は退室できません。

Ⓓ

◇M4(536―16)

D 社は地方都市に本社をおく、資本金 2.5 億円、総資産約 37 億円、売上高約 48 億円、従業員 79 人の電子部品のメーカーである。D 社はインダクタ(コイル)をはじめとした電子部品を製造している。工場は本社の近くの工業団地に位置し、本社との密接な連携と、顧客の要求に対する迅速な対応は D 社の強みのひとつでもある。D 社は積極的に技術開発と設備投資を行うことによって、製品の小型化・高性能化と安定した品質を実現し、顧客である大手メーカーからの信頼を得てきた。そのため、受注は安定的で収益も高く、獲得した利益を内部留保として、これを設備投資に振り向けて成長してきた。

情報機器を生産している大手メーカー Z 社は、D 社の主要な顧客であり、Z 社向けの部品 Q は、D 社の売り上げの多くを占めている。D 社では部品 Q の長期的な受注増を予想しており、現在の生産能力には余裕がある。一方で、価格競争力の観点から平成 20 年度までに、遊休資産の売却等全社的に大規模なリストラクチャリングを断行した。

しかしながら、Z 社の最終製品の価格下落にともなって、Z 社から部品 Q の納入価格の大幅な引き下げを要求されている。D 社の取締役会では、この要求にいかに対応すべきかが議論されているが、売り上げの多くを Z 社に依存しているだけに問題は深刻である。しかし、すでに述べたように大規模なリストラクチャリングを行ったので、さらなる固定費の削減は望めない状況にある。また、生産技術部からは、現状の設備では大幅な変動費の削減は困難であるとの報告があった。

平成 21 年度の D 社の財務諸表及び同業他社(業界中位)の財務諸表は次のとおりである。

以下の問題に答えよ。なお、計算の結果は小数点第 3 位を四捨五入せよ。

貸借対照表

（単位：百万円）

	D社	同業他社		D社	同業他社
資産の部			負債の部		
流動資産	1,969	1,341	流動負債	1,547	1,005
現金等	701	461	支払手形・買掛金	711	541
受取手形・売掛金	615	429	短期借入金	615	371
有価証券	71	28	その他流動負債	221	93
棚卸資産	451	351	固定負債	832	913
その他流動資産	131	72	長期借入金	729	836
固定資産	1,687	1,517	その他固定負債	103	77
土地	359	383	負債合計	2,379	1,918
建物・機械装置	922	557	純資産の部		
その他有形固定資産	7	54	資本金	250	200
投資有価証券	399	523	利益準備金	62	50
			別途積立金	121	17
			繰越利益剰余金	844	673
			純資産合計	1,277	940
資産合計	3,656	2,858	負債・純資産合計	3,656	2,858

（単位：百万円）

	D社	同業他社
減価償却累計額	468	451

損　益　計　算　書

（単位：百万円）

	D　社	同業他社
売　　上　　高	4,799	3,675
売　上　原　価	4,116	3,160
売　上　総　利　益	683	515
販売費・一般管理費	443	394
営　業　利　益	240	121
営　業　外　収　益	62	44
(うち、受取利息)	(5)	(3)
営　業　外　費　用	88	103
(うち、支払利息)	(69)	(61)
経　常　利　益	214	62
特　別　利　益	22	18
特　別　損　失	150	45
税引前当期純利益	86	35
法　人　税　等	34	14
当　期　純　利　益	52	21

（単位：人）

	D　社	同業他社
従　業　員　数	79	68

第 1 問(配点 40 点)

D 社の平成 21 年度の財務諸表を用いて経営分析を行い、同業他社と比べたこの企業の財務上の長所または短所のうち、重要と思われるものを 3 つ取り上げよ。その各々について、長所または短所の根拠を最も的確に示す経営指標を 1 つだけあげて、その名称を(a)欄に示し、経営指標値を計算して(b)欄に示した上で、その長所または短所について、D 社のこれまでの経営状況に照らして(c)欄に 60 字以内で説明せよ。

第 2 問(配点 25 点)

営業部からの報告によれば、Z 社は部品 Q の納入価格の 20 % 引き下げを要求している。さらに Z 社からは、納入価格を現在の価格より 30 % 引き下げることができれば、今後は仕入れ先を D 社に一本化し、発注量を 2 倍にする案が提示されている。部品 Q の現在の売上高は 2,823 百万円、変動費は 1,129 百万円、固定費は 1,640 百万円である。

なお、現状の生産能力には十分な余裕があり、生産技術部からは、部品 Q の納入量を 2 倍にしても、その原価構造は現状と変化がないと報告されている。

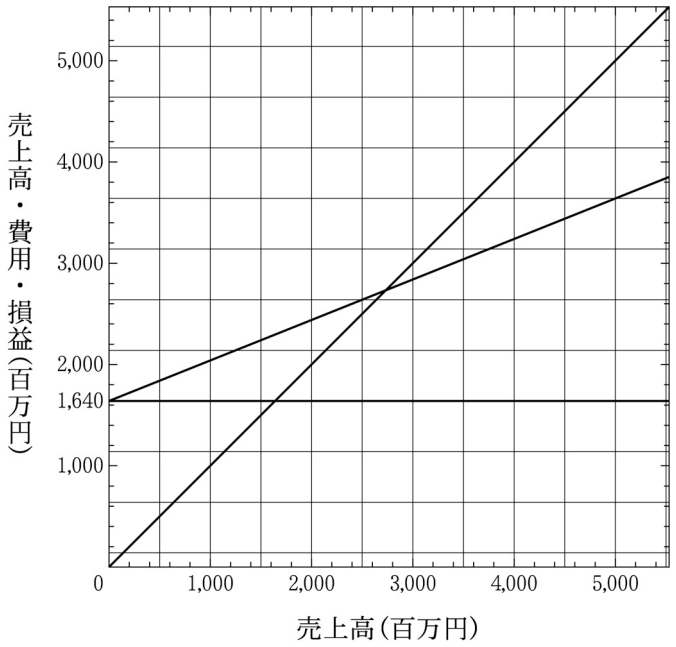
(設問 1)

部品 Q の損益分岐点図表は次ページに示されたとおりである。

①納入価格を 20 % 引き下げた場合、②納入価格を 30 % 引き下げた場合のそれぞれについて、解答用紙の損益分岐点図表に総費用線を描け。また、①および②の場合の損益分岐点売上高を所定の解答欄に求めよ(単位:百万円)。

なお、総費用線を描く際には、 2 つのケースを区別するため、①の場合を破線(-------)、②の場合を実線(———)で表すものとする。

定規がない場合、フリーハンドでもよいが、始点、交点、終点等のうち重要なものは明確にすること。



(設問 2)

D 社は Z 社から提示された案のうち、どちらを受け入れるべきか、その理由とともに 60 字以内で解答せよ。

第 3 問(配点 20 点)

仮に部品 Q の納入価格の 30 % 引き下げを受け入れた場合について、生産技術部より製品原価の引き下げを主眼とする設備投資に関する報告が得られた。これによれば、設備投資(5 億円)を行って、新たな生産方法を取り入れることにより、変動費を初年度は現状に比べ 3 %、第 2 年度以降、第 5 年度までは現状に比べ 7 % 削減することが可能になる。なお、この設備投資によって不要になる生産設備はない。設備投資資金の原資としては内部留保を予定しており、資本コストは 6 % で、割引計算のみに使用する。設備の耐用年数は 5 年で 5 年後の残存価額をゼロ、 5 年後の処分価値をゼロとして定額法によって減価償却を行う。なお、金利 $r = 0.06$ とした場合の年金現価係数 $\sum_{t=1}^{4} \frac{1}{(1+r)^t}$ は 3.4651 であり、法人税等の実効税率を 40 % と仮定する。また、すべてのキャッシュフローは期末に発生するものと仮定し、設備投資に伴う運転資本の増減はないと仮定する。

(設問 1)

新たな生産方法を採用し、部品 Q の受注量が 2 倍になった場合、この設備投資の NPV(正味現在価値)はいくらになるかを(a)欄に解答せよ(単位:百万円)。

また、第 2 年度以降の損益分岐点売上高はいくらになるかを(b)欄に解答せよ(単位:百万円)。

(設問 2)

D 社は、現状の生産方法で生産を続けるべきか、それとも設備投資を行い新たな生産方法を採用すべきか、理由を含めて 60 字以内で解答せよ。

第4問(配点15点)

D社では、かねてから、将来的にも部品Qの受注が増加すると予想していた。そこで数年前より部品Qの増産に向けて新工場の建設プロジェクトを立ち上げ、社内で検討してきた。D社の製品は品質の面で他社より優位な立場にある。そこで新工場では、さらなる価格競争にも対応できる生産設備を導入することにしている。Z社からの受注増を受け入れるのであれば、このプロジェクトが実施される公算が大きい。

平成25年度末の工場建設開始に向けて、余剰資金の一部を国債で運用することを計画している。新工場建設に伴う投資規模は約8億円と推定されている。先頃すでに5年後満期の利付国債を3.6億円購入した。手元資金のうち2億円についても同様に利付国債での運用を検討している。

(設問1)

金利が上昇した場合に保有債券の市場価値にどのような影響が出るかを20字以内で説明せよ。

(設問2)

設問1の影響を軽減するための方策を30字以内で提案せよ。